

磐田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム2022

令和4年4月

1 目標

磐田市耐震改修促進計画に定めた目標の達成に向け、住宅所有者の経済的負担の軽減を図るとともに、住宅所有者に対する直接的な耐震化促進、耐震診断実施済者に対する耐震化促進、改修事業者の技術力向上、一般住民への周知・普及等の充実を図ることが重要である。このため、磐田市住宅耐震化緊急促進アクションプログラム（以下「アクションプログラム」という。）では、毎年度、住宅耐震化に係る取組を位置付け、その進捗状況を把握・評価するとともに、プログラムの充実・改善を図り、住宅の耐震化を強力に推進することを目的とする。

2 位置付け

アクションプログラムは、磐田市耐震改修促進計画第4章第1に基づき策定する。

3 取組内容・目標・実績

	令和4年度取組内容	令和4年度目標
計画	【財政的支援】 i) 住宅の無料耐震診断を実施に対する補助を実施（市が費用負担し、専門家を派遣） ii) 住宅の耐震改修費（補強設計費等含む）に対する補助を実施 【普及啓発等】 i) 住宅所有者に対する直接的な耐震化促進 県と協力し、耐震診断未実施者全員にDMを発送予定 固定資産税の納税通知書の封筒に啓発用の記事を記載し、全住宅に補助制度を周知予定（約7万通） ii) 耐震診断実施済者に対する耐震化促進 ・耐震診断結果報告時にリーフレットの配布・説明等により耐震改修を促進 ・耐震診断後一定期間経過しても耐震改修を行っていない者に対してDM（約600戸）、戸別訪問等による耐震改修促進を実施 iii) 改修事業者の技術力向上等 ・改修事業者に対する耐震改修工法等に係る説明会を年1回以上実施（県と連携実施） ・（改修事業者団体等により）耐震改修事業者リストを作成し公表等を実施（県と連携実施） iv) 一般への周知普及 ・市の広報誌やHPにより耐震改修の必要性を周知する ・庁舎内に無人の展示ブースを2週間設置し、耐震改修について周知・啓発を実施 ・パンフレット等を市役所窓口、各支所、交流センター、市内の駅等に配架し、制度概要等の周知を実施	・住宅に対する無料耐震診断戸数：260戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：18戸 ・住宅に対する除却工事費補助戸数：45戸
		前年度までの実績 平成30年度 ・住宅に対する無料耐震診断戸数：90戸 ・住宅に対する補強計画補助戸数：33戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：26戸 ・住宅に対する除却工事費補助戸数：48戸 令和元年度 ・住宅に対する無料耐震診断戸数：96戸 ・住宅に対する補強計画補助戸数：28戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：18戸 ・住宅に対する除却工事費補助戸数：38戸 令和2年度 ・住宅に対する無料耐震診断戸数：81戸 ・住宅に対する補強計画補助戸数：13戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：18戸 ・住宅に対する除却工事費補助戸数：38戸 令和3年度 ・住宅に対する無料耐震診断戸数：59戸 ・住宅に対する耐震改修工事費補助戸数：15戸 ・住宅に対する除却工事費補助戸数：43戸
自己評価	前年度（令和3年度）の取組実績 ・広報誌、HPにて事業案内を掲載し、周知・啓発を実施 ・補強計画策定済みで補強工事未実施者にDM（169戸）を発送。また、耐震診断後耐震改修等を行っていない方にDM（317戸）を送付。県・中遠地区耐震推進協議会と連携し、戸別訪問（49戸）や耐震相談（12件）を実施 ・市役所窓口や各支所、交流センター等にパンフレットを配架、展示ブースにて耐震化促進の展示を行った。 ・令和4年度に実施する納税通知書の発送準備を行った	前年度（令和3年度）の課題 ・今後も事業の推進に向け、引き続き補助制度の利用促進を図る必要がある。 改善策 ・DMや戸別訪問の件数の増加や、補助制度周知ポスターの掲出箇所の追加を行うなど、引き続き、各種補助制度を積極的にPRする。